

衆院比例定数削減に反対し、民意を反映した 公正な選挙制度の実現を焦眉の課題として取り組みを行う決議

民主党は、9月29日衆議院比例定数80削減を含む選挙制度改革案を決定し、来年2月までに与野党合意、同年8月改正公職選挙法成立との具体的日程を提示した。10月12日、民主・自民両党は、全党でつくる「各党協議会」の設置で合意し、各党へ参加を呼びかけている。本年3月の最高裁の衆議院の格差が違憲状態にあるとするなど現行選挙制度そのものの見直しを要求した最高裁判決及び参院の定数格差に関する高裁の相次ぐ違憲判決を受け、2013年の衆議院議員の任期満了・総選挙に向けて、格差是正等に便乗して、衆議院比例定数削減まで一気に進めようとするものである。民主党は、一貫して衆議院比例定数削減を主張してきたが、本年9月に新たに選出された野田首相も、その所信表明演説において「政治改革で最優先すべき課題」として一票の格差の是正と議員定数の問題を含めた選挙制度改革を挙げた。樽床伸二民主党政治改革推進本部長（幹事長代行）は、10月7日記者会見で衆院の「1票の格差」是正に関し、「1人別枠方式」を廃止するため、次期臨時国会で「衆院選挙区画定審議会」の設置法改正を目指す考えを表明し、テレビ討論では衆院比例定数80削減をあくまで推進する姿勢を示した。事態は重大であり、情勢は緊迫している。

1994年に小選挙区制が導入されて17年間、民意と国会の議席数のかい離が進み、2009年総選挙では、民主党は4割台の得票で6割を超える議席を得て政権を獲得した。この中で、自衛隊の海外派兵が常態化し、構造改革により雇用も暮らしも破壊され、政治や議員の質の劣化も生み出された。民主党がねらう衆院比例定数削減は、この現在の選挙制度を更に単純小選挙区制に限りなく近づけ、多様な民意を切り捨てるものである。

憲法の国民主権原理に鑑みれば、主権者たる国民の多様な意思が国会の議席に公正に反映される選挙制度こそが求められる。国会議員はムダ、震災復興財源確保のためにも削減すべしとの議論は、民意を反映しない現行選挙制度の下での腐敗した政治や議員の劣化に対する国民の批判を逆手にとって、衆院比例定数削減を押し進め、より一層民意と国会の議席数のかい離をさせようとするものにほかならない。

この間、民意を反映する選挙制度を実現するために自由法曹団を含む各団体で取り組みが行われ、東京・大阪で1000人規模の集会を成功させ、また、国会議員要請や各地で学習宣伝活動を行ってきた。自民党以外の野党各党も、民意を反映する選挙制度実現や比例選挙区の削減は行わない方向での改革を主張し始め、マスコミの中にも比例定数削減ありきの議論に疑問を呈する主張も出てきている。

しかし、民主党が選挙制度改革を行う真のねらいは、保守二大政党制を完成させ、財界やアメリカの意向に従って新自由主義路線を押し進め、改憲を実現することであり、この点は自民党も同じである。この目的のために民主党と自民党が共同し、比例定数削減など民意を反映しない選挙制度改革が行われる危険性は高まっている。

自由法曹団は、焦眉の課題となった選挙制度改革が真に民意を反映したものとするため、衆院の比例定数削減に断固反対し、あるべき選挙制度について広く国民の議論をすすめるために、全力をあげて取り組むものである。

2011年10月22日

自由法曹団東京・お台場総会